

平成20年度再評価対象事業一覧表 (再評価実施後、一定期間(5~10年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)  
 (対象:平成15年度再評価実施事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課題)									
再評価 時点 H15	再評価 時点 H15	佐賀江川 (佐賀江川・新川・八田江・巨勢川・中池江川・巨勢川上流・黒川・焼原川) 広域基幹河川改修事業  事業主体: 県 事業地: 佐賀市 千代田町 神埼町 諸富町 川副町 東与賀町	流路是正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上し、流域の浸水被害の軽減及び排水機場建設により内水対策を図る。 (佐賀江川) 計画流量 240m <sup>3</sup> /s 計画治水安全度 1/50	全体事業費: C=496億円 工期: S48~H25 改修延長: L=41,240m 計画流量: (佐賀江川) 240m <sup>3</sup> /s 計画治水安全度: (佐賀江川) 1/50 事業内容: 掘削・築堤 護岸、樋管73基、橋梁57基、堰16基	新川及び八田江は完成している。 佐賀江川工区はH15年度に完成予定である。 巨勢川工区は鉄道橋下流については完成、同上流部の用地についてはほぼ買収済。JR橋改築はH16年度に完了する予定である。 中池江川工区は国道264号下流についてはほぼ概成し、用地補償は完了に近い。 中流部の改築を促進しているところである。 国道34号の若淵橋他42橋完成 (H14末進捗率 77%) (事業費ベース) (年平均進捗率 2.6%)	(過去の災害実績) H2.7 浸水戸数 12,614戸 農地浸水面積 5,447ha (地域の状況) 佐賀江川流域内において、都市化が徐々に進んでいる。 巨勢川中流右岸側では、S63~H8にかけて兵庫土地区画整理事業があり、上流左岸においては圃場整備事業が実施中。 中池江川は早期改修に向けて、地元及び中池江川改修促進期成会の要望が強い。 焼原川は、周辺において圃場整備が行われている。 (S63~H11)	事業採択時と比較し、市街地進展と土地区画整理事業の進捗により費用対効果は増大していると考えられる。 現在(B/C) 2.7	(コスト削減策) 土工事において、建設発生土の利用促進を行う等により、コスト削減を図る。	再評価実施後5年が経過	継続									
											現時点 H20	事業地: 佐賀市 神崎市	前回評価時より事業費が増額となった。  全体事業費: C=502億円 工期: S48~H35 改修延長: L=41,240m 計画流量: 240m <sup>3</sup> /s 計画治水安全度: 1/50 事業内容: 掘削・築堤 護岸、樋管73基、橋梁57基、堰16基	佐賀江川工区及び新川工区、八田江工区は完成している。 巨勢川工区は完成。巨勢川上流工区は、巨勢川調整池に接する右岸側の整備を完成しており、上流部の用地買収の促進を図っている。 中池江川工区は国道34号下流については、構造物の取付区間を残してほぼ概成し、現在、姉川橋関連で国道と調整を図っている。 焼原川工区は、狭窄部である河川構造物の改築を進め、圃場整備の工程と合わせた築堤の整備を行っている。 黒川工区は、甘橋から下流を完成し、上流部の用地買収の促進を図っている。 国道34号の若淵橋他46橋完成 (H19末進捗率 86%) (事業費ベース) (年平均進捗率 2.5%)	(過去の災害実績) 同上  (地域の状況) 佐賀江川流域内において、都市化が徐々に進んでいる。 巨勢川中流右岸側では、S63~H8にかけて兵庫土地区画整理事業が完了。巨勢川工区、巨勢川上流工区、黒川工区周辺では圃場整備が完了している。 中池江川は早期改修に向けて、地元及び中池江川改修促進期成会の要望が強い。 焼原川は、周辺において圃場整備が完了している。 (S63~H11)	最新のマニュアルに基づき、費用対効果(B/C)を算出した。  一般資産被害額 農作物被害額 公共土木施設等被害額等 B=539,284百万円 総費用額 C=106,582百万円 現在(B/C) 5.1	(コスト削減策) 土工事において、建設発生土の利用促進を行う等により、コスト削減を図る。	再々評価実施後5年が経過	昭和55年、平成2年等の洪水被害を軽減するため、流路是正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上し、地域住民の安心・安全を確保するためには、当事業の継続が必要である。
											理由等		・鋼材単価の高騰による工事費の増。 ・河川構造物の耐震検討に関する新たな指針による構造物の検討及び工事費の増。 ・橋梁架替位置の検討や調整に期間を要したことや、行財政改革等の予算縮減を受け年度事業費が減となったことによる工期延長。						

